

平成31年度 事務事業評価表

9314  
一般会計

事務事業名	保育所給食事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができる		
根拠法令	名 称	児童福祉法、健康増進法、食育基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立保育所の入所児童及び一時預かりで受け入れた児童、職員、保育実習生		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	89,500	95,460	101,765		
	人件費	33,941	37,957	31,732		
目 的	総事業費	123,441	133,417	133,497		
市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・所管課の管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）及び延長保育における補食の提供を行います。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		25,623		
		一般財源		76,142		
		合 計		101,765		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	年間総給食数		単位	食	
	内容説明	保育園で提供する給食の年間の総合計食数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	137,871	137,985	131,555	
	実 績	137,985	131,555	---		
活動指標 2	名称	一日あたりの平均給食数		単位	食	
	内容説明	平日の年間平均給食数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	565	551	551	
	実 績	551	551	---		
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	入所児童等が適正な栄養量を摂取することができます。					
4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	当面は現状のまま維持します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	入所児童及び一時預かりで受け入れた児童の発達並びに健康の維持増進を図るため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	健康寿命の延伸のためには、乳幼児期からの食育が必要です。そこで保育所給食を活きた指導媒体として活用し、日々の生活の中で児童ならびに保護者に対し、食育を推進する必要性があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	管理栄養士が児童の成長に必要な栄養価を算出して献立を作成し、調理員が調理して給食を作り、保育士が提供しています。また、児童の喫食状況を確認して問題点や改善策を検討し、残量が減少するように配慮しています。それぞれの専門性を活用し、協力して給食を提供しているため、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	食材料費相当分を負担していることから、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	課や保育所から保護者や来園者、地域に情報発信を実施して、社会的配慮を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9525  
一般会計

事務事業名	私立幼稚園就園支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち	
	個別目標	働きながら子育てができるようにする	
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和30年度	平成31年度	65年

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
交付先：市内在住の幼稚園児の保護者に保育料等の減免措置を行う認可された私立幼稚園設置者	事業費	309,246	153,347	0		
	人件費	3,707	7,400	0		
目 的	総事業費	312,953	160,747	0		
児童を私立幼稚園へ就園させている世帯の経済的負担を軽減します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内在住の幼稚園児の保護者に保育料等の減免措置を行う認可された私立幼稚園設置者に対して、園児数・園児の保護者の市民税額等に応じた補助金を交付します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園への就園が推進されます。	活動指標 1	名称	支給幼稚園数	単位	園	
		内容説明	就園奨励費を支給した幼稚園数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	43	44	0
		実 績	44	43	---	
課 題 ・国の補助基準額が毎年改正されているため、その補助単価等に基づき適正に執行することが必要です。また、子ども・子育て支援新制度など、国の子育て支援策を見据える必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	
活動指標 3	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	
活動指標 4	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	III：廃止または終了
幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、事業終了となります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	家庭の事情に関わらず一定の教育の機会を提供することの重要性から市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	一定の階層において国の基準を上回る補助を実施しており、十分な成果を挙げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	安心して子育てができる環境を整えるために適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内在住の園児が通う全ての園が対象となり、対象園児の家庭の所得の状況に応じた補助金額の算定となるため、受益の公平性、負担の適正化は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各施設との連絡を密に取り、適宜情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9897  
一般会計

事務事業名	認定保育施設運営費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
本市の児童が入所する市内及び市外の認定保育施設		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	48,060	18,910	21,888	
	人件費	5,189	3,700	3,700	
目 的	総事業費	53,249	22,610	25,588	
認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	21,888			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 21,888				
・本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。					
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	市内認定保育施設（認可化移行支援）	単位	箇所
		内容説明	市内の運営費交付施設数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1	0
		実 績	1	0	---
認定保育施設の運営を円滑に推進し、利用児童にとって適切な保育環境が提供されます。	活動指標 2	名称	市内認定保育施設入所者数（認可化移行支援）	単位	人
		内容説明	年間延べ人数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	432	0
		実 績	219	0	---
課 題	活動指標 3	名称	市認定保育施設数（雇用助成）	単位	箇所
		内容説明	補助金交付施設数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	6	5
		実 績	6	5	---
保育所入所申込者数が増加する中、良質な保育環境を確保するための検討が必要です。また、大和市認定保育施設保育料補助制度を施行し、対象となる保護者が補助金を受けられるよう、広く周知することが必要です。	活動指標 4	名称	市認定保育施設補助対象児童数（保育料助成支援）	単位	人
		内容説明	補助対象児童数（延べ人数）		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1,069	593
		実 績	593	292	---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・平成27年度よりスタートした子ども・子育て支援新制度の動向に合わせて、引き続き利用者が安心して保育を受けられるよう、事業を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の児童が入所する認定保育施設について、良質な保育環境を整える必要があることから、市として関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	保育所入所待機児童数は、5年連続待機児童ゼロを達成しました。しかしながら、待機児童の解消は一時的なものであり、引き続き、認定保育施設の円滑な支援をする必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	認定保育施設からの請求内容を審査し補助金を交付しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	保育料助成支援の対象となる利用者周知を行い、また国及び県の補助を導入しており、受益・負担共に適切です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	認定保育施設等に対して、社会的配慮についての説明を行っており、これに基づいて事業者等は運営を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9934  
一般会計

事務事業名	保育所等施設型給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができる		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業	事業費	5,221,767	5,782,900	6,891,490	
	人件費	7,413	7,400	8,140	
目 的	総事業費	5,229,180	5,790,300	6,899,630	
本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	3,019,423		
手段、手法【実施手法：直営】 ・本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。		県支出金	1,520,955		
		市債	0		
		その他	556,321		
		一般財源	1,794,791		
		合 計	6,891,490		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設型給付費等を給付した市内施設数		単位 箇所	
	内容説明	施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	61	69	78
実 績	61	69	---		
活動指標 2	名称	2・3号認定の延べ利用者数		単位 人	
	内容説明	施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	39,648	45,288	48,312
実 績	40,503	44,020	---		
活動指標 3	名称	1号認定の延べ利用者数		単位 人	
	内容説明	施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12,324	12,324	21,804
実 績	13,801	13,464	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	将来の保育需要を踏まえ、どこまで施設数・定員数を確保するかが当面の課題です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
児童福祉法および子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、現状のまま継続します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づく事務事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適切に受益の公平性と負担の適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	事業者に対して必要な情報提供等を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

13680  
一般会計

事務事業名	病児保育事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な入院加療の必要のない病児		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	33,368	49,613	59,011
	人件費	2,224	3,700	3,700
目 的	総事業費	35,592	53,313	62,711
病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	15,526		
	県支出金	15,526		
	市債	0		
	その他	754		
	一般財源	27,205		
	合 計	59,011		
手段、手法【実施手法：委託】	・市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において病児保育を実施します。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	実績延べ人数			単位	人
	内容説明	利用した児童の延べ人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,405	1,455	2,075	
		実 績	1,235	1,981	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	利用実績を見ながら、開所時間の延長等について検討していく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も、利用実績を見ながら、病児保育事業内容及び実施施設等について検討するとともに、利用促進のための広報活動を行い周知を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	実施場所が病院、保育所、専門施設等に限られること、また、採算性が低いことから市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	病児保育の利便性の向上および周知を図るため、各施設と連携し利用登録者数を増やしていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託料は、看護師や保育士の人件費や施設の維持管理費から積算しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	集団保育が困難であり、保護者の就労等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童を対象とした事業であり、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	今後もホームページや教育・保育施設等利用ガイドでの情報提供をするとともに、各施設との合同登録会を実施する等、利用促進のための周知を図ります。

平成31年度 事務事業評価表

31524  
一般会計

事務事業名	民間保育所建設・増設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
児童福祉法に規定される保育所を市内に設置する社会福祉法人等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	306,398	137,859	131,278		
	人件費	14,085	19,240	19,240		
目 的	総事業費	320,483	157,099	150,518		
民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	116,666				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	14,612				
	合 計	131,278				
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。</li> <li>・社会福祉法人等に対して補助金を交付します。</li> </ul>					
成 果（効果・予測）	<p>社会福祉法人等による保育所等の設置や既存保育所の増設により、保育所入所待機児童の解消を図ることができます。</p>					
課 題	今後の建設・増設については、必要量をよく見極めたうえで計画を立てていく必要があります。					
	活動指標 1	名称	新設保育所		単位 箇所	
		内容説明	新設保育所の整備			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	2	3	2
			実 績	3	3	---
		活動指標 2	名称	既存保育所		単位 箇所
	内容説明		既存保育所の整備			
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	2	0	0
			実 績	2	0	---
	活動指標 3		名称	地域型保育事業		単位 箇所
内容説明		地域型保育事業所の新設				
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	3	
		実 績	5	3	---	
活動指標 4		名称			単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	保育所等入所待機児童等の状況を踏まえ、保育所の新設等による定員拡大などを図ることにより、引き続き待機児童の解消に努めていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市は保育が必要な児童について、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育をしなければならないことから、市としては関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	待機児童数は、5年連続待機児童ゼロを達成しました。しかしながら、保育所等利用申込率（利用申込者数／就学前児童数）は増加していく見込みであることから、引き続き、保育所等を整備する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	公募により法人を選考しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	国及び県の補助を導入し、計画的に保育所等整備をしており、受益・負担共に適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	運営法人等に対して社会的配慮について十分に説明を行っており、これに基づき運営法人等は保育所等整備を行っております。

平成31年度 事務事業評価表

33211  
一般会計

事務事業名	保育事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立保育所		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	79,602	74,825	125,835	
	人件費	8,154	834,818	793,115	
目 的	総事業費	87,756	909,643	918,950	
市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	125,835			
	合 計	125,835			
手段、手法【実施手法：直営】	・保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。				
成 果（効果・予測）	入所児童が安心して保育所で生活することができます。				
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	入所児童数		単位	人
	内容説明	1月あたりの入所児童数（平均）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	540	540	540
		実 績	490	479	---
活動指標 2	名称	時間外保育利用児童数		単位	人
	内容説明	1日あたりの時間外保育利用児童数（10月）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	750	750	750
		実 績	762	738	---
活動指標 3	名称	延長保育利用児童数		単位	人
	内容説明	1日あたりの延長保育利用児童数（10月）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	125	125	120
		実 績	90	75	---
活動指標 4	名称	障害児数		単位	人
	内容説明	入所児童のうちの障害児数（3月）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	40	40	40
		実 績	38	40	---
課 題	開所日や開所時間、障害児の受け入れなどについて、多様なニーズに対応する必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所は保育サービスの提供のほか、地域子育て支援の拠点、また、個別に支援を必要とする児童への対応モデルとして役割を担っています。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	特別に支援を必要とする児童への対応や、地域子育て支援の拠点としての役割など、多様な保育ニーズに対応するため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	待機児解消の観点から、定員枠にかかわらず弾力的に児童を受け入れており、保護者への就労支援という面からも十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は最低限度必要な教材などの消耗品で、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	住民税の所得割額に基づき保育料を徴収していますが、他市町村と比較しても適正な水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	廃棄物については、資源ごみを適正に分別するとともに、入所児童に対しても環境教育を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

40875  
一般会計

事務事業名	民間保育所等運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	843,933	961,304	1,131,264
	人件費	8,896	8,140	8,140
目 的	総事業費	852,829	969,444	1,139,404
民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	402,067		
	県支出金	97,366		
	市債	0		
	その他	1,500		
	一般財源	630,331		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 1,131,264			
・民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。				

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	補助金の交付を受けた市内施設数		単位	箇所
	内容説明	補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	66	74	85
	実 績	65	79	---	
活動指標2	名称	2・3号認定の延べ利用者数		単位	人
	内容説明	補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	39,648	45,288	48,312
	実 績	40,299	43,857	---	
活動指標3	名称	1号認定の延べ利用者数		単位	人
	内容説明	補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12,324	12,324	21,804
	実 績	13,801	13,460	---	
活動指標4	名称	休日保育の延べ利用者数		単位	人
	内容説明	補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	713	841	929
	実 績	841	929	---	
課 題	平成27年度から子ども・子育て支援法が施行し、補助金の仕組みが大きく変わっており、また、令和元年度から開始した幼児教育・保育の無償化に関連し、補助金の対象が拡充されたことに加え、毎年補助金の内容が見直され、社会情勢の変動に応じて急遽補助金が新設されることもあるため、補助申請や支払事務が増加し、煩雑になります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	事業の実施は国又は県の要綱に基づく補助金を中心としたものになっていますが、安心して子どもを預けることができる環境を整備するために必要な部分では市単独での補助も実施しており、国の子育て支援策の動向に注視しつつ、保育所等の施設に対する適切な支援を続けていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市は保護者が保育を必要とする場合、保育を受けることができるように支援しなければならない旨が定められている児童福祉法の規定に基づき、保育所等の施設が保育を必要とする子どもの受け入れを積極的に行うことができるよう市が支援していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	保育所等において、一定の保育士数の確保など保育の質を維持したうえでの子どもの受け入れを促進することにより、待機児童の解消に十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	就労など保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができる環境を整備するために適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	補助事業を行っている全施設が同一の基準で対象となるため、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎年、定期的に補助金の内容を補助事業者に説明するとともに、補助制度に変更等があった場合には、その都度情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

43675  
一般会計

事務事業名	公私連携型保育所等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成31年度	令和12年度	12年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
施設を利用する児童及びその保護者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	0	9,738		
	人件費	0	8,140	16,280		
目 的	総事業費	0	8,140	26,018		
保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	3,369				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,369				
	合 計	9,738				
手段、手法【実施手法：直営】	送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所等を設置するため、民間事業者が整備する施設をリースします。					
成 果（効果・予測）	増え続ける保育需要と多様化する保育ニーズに対応します。					
課 題 整備事業者、運営法人、市の3者で、令和3年4月の開所に向けて、調整・連携し、開所後も施設を適切に管理運営していくことが課題です。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	保育所等整備事業者との打ち合わせ回数		単位	施設
		内容説明	実施設計に打ち合わせ及び工事中の打ち合わせ			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0	0	30
	実 績	0	15	---		
	活動指標 2	名称	保育所等運営法人との打ち合わせ回数		単位	回
		内容説明	神奈川県への認可手続きや運営に関する打ち合わせ			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0	0	20
	実 績	0	7	---		
	活動指標 3	名称			単位	
内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	—	30年度	—	31年度	I：現状のまま継続
	令和2年度に施設整備後、令和3年度以降は同施設の管理運営を的確に行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	多様化する保育ニーズに応えるための施設として、仕様の決定、整備事業者及び運営法人の選考を市が行うため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	民間の企画力等を活用するプロポーザル方式により、整備事業者及び運営法人を決定、施設整備について3者にて打ち合わせを重ねています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	公募により整備事業者を選考しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	施設開所後の利用料等は、受益者負担の公平性と適正化に配慮し設定します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	ユニバーサルデザインに配慮した設計としています。また、建設に向けて適宜広報を行い情報提供に努めています。

平成31年度 事務事業評価表

9313  
一般会計

事務事業名	保育所管理事務（保育所配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立保育所		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	5,387	5,386	5,473		
	人件費	721,180	27,478	24,255		
目 的	総事業費	726,567	32,864	29,728		
消耗品費などを配当し、各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 経常的経費を各保育所に配当して、教材や衛生用品などの保育上必要な物品を購入し、適切な保育環境を維持します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		5,473		
		合 計		5,473		
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測） 入所児童が安心して保育所で生活することができます。	活動指標 1	名称	入所児童数		単位	人
		内容説明	1月あたりの入所児童数（平均）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	540	540	540
			実 績	490	479	---
課 題 適切な金額を配当し、保育環境の維持管理に努める必要があります。	活動指標 2	名称	時間外保育利用児童数		単位	人
		内容説明	1日あたりの時間外保育利用児童数（10月）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	750	750	750
			実 績	762	738	---
	活動指標 3	名称	延長保育利用児童数		単位	人
		内容説明	1日あたりの延長保育利用児童数（10月）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	125	125	120
			実 績	90	75	---
	活動指標 4	名称	入所児童数（障がい児）		単位	人
		内容説明	年間の実人数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	40	40	40
			実 績	38	40	---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所は保育サービスの提供のほか、地域子育て支援の拠点、また個別に支援を必要とする児童への対応モデルとしての役割を担っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9315  
一般会計

事務事業名	保育所健康管理事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和54年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立保育所入所児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	1,688	1,844	2,552		
	人件費	741	740	1,480		
目 的	総事業費	2,429	2,584	4,032		
市立保育所入所児童の健康の保持及び増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,552		
		合 計		2,552		
手段、手法【実施手法：直営】	年2回、内科医、歯科医による健康診断を行うほか、尿検査を受検させるとともに、日常の保育の中でも健康状態を適切に把握します。					
成 果（効果・予測）	市立保育所入所児童の健康状態を適正に管理することにより、健康の保持及び増進につなげることができます。					
課 題	日常の保育においては、アレルギー疾患や喘息等持病がある児童への対応が必要です。					
活動指標 1	名称	健康診断実施回数			単位	回
	内容説明	内科、歯科各2回				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	16	16	16	
	実 績	16	16	---		
活動指標 2	名称	尿検査実施回数			単位	回
	内容説明	各1回				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	4	---		
活動指標 3	名称	健康診断受診児童数			単位	人
	内容説明	内科、歯科各2回				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,970	1,970	1,970	
	実 績	1,936	1,899	---		
活動指標 4	名称	尿検査受診数			単位	人
	内容説明	各1回				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	350	301	301	
	実 績	162	291	---		

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	検査項目に変更が無いため、現状のまま継続します。					

平成31年度 事務事業評価表

9316  
一般会計

事務事業名	保育所施設維持管理事務（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和54年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立保育所の施設、設備		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	36,254	38,830	39,186	
	人件費	13,596	15,852	16,592	
目 的	総事業費	49,850	54,682	55,778	
市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	1,333		
手段、手法【実施手法：直営】 施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	2,549		
		一般財源	35,304		
		合 計	39,186		
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	消防設備点検実施回数			
	内容説明	年2回（4園）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8	8	8
		実 績	8	8	---
活動指標 2	名称	電気保安点検実施回数			
	内容説明	年6回（2園）、年4回（2園）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	20	20	20
		実 績	20	20	---
活動指標 3	名称	害虫駆除実施回数			
	内容説明	年2回（4園）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8	8	8
		実 績	8	8	---
活動指標 4	名称	水道水質検査実施回数			
	内容説明	年6回（4園）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	24	24	24
		実 績	24	24	---
課 題	老朽化が進行していることから、施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な大規模修繕等を行っていきます。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
老朽化が進行していることから、施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な大規模修繕等を行っていきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9317  
一般会計

事務事業名	保育士等研修事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市内認可保育所（市立・私立）及び私設保育施設の保育士等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	345	357	432
	人件費	1,483	1,480	1,480
	総事業費	1,828	1,837	1,912
手段、手法【実施手法：直営】 テーマや講師を決め、講演会や研修を企画・実施するほか、各種研修に参加します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	153		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	279		
	合 計	432		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	研修実施回数			単位	回
	内容説明	研修、講演会等の実施回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	4	---		
活動指標 2	名称	研修参加人数			単位	人
	内容説明	研修、講演会等に参加した保育士等				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	430	440	440	
	実 績	425	372	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	保育の質の確保・向上求められており、学びの場の提供が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	研修等へのより多くの参加を募りながら、現状のまま維持します。					

平成31年度 事務事業評価表

9523  
一般会計

事務事業名	私立幼稚園等運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象 交付先：市内の認可された私立幼稚園設置者及び全園で構成する大和私立幼稚園協会	総事業費 (単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
目 的 私立幼稚園教職員の資質向上と管理運営費用の軽減を図ります。	事業費	39,636	25,127	26,320	
	人件費	2,965	3,700	2,220	
手段、手法【実施手法：直営】 ・私立幼稚園協会に幼児教育研究・研修等のための補助金を交付し、私立幼稚園等に管理運営、預かり保育実施のための補助金を交付します。	総事業費	42,601	28,827	28,540	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
成 果（効果・予測） ・幼稚園の教職員の指導力をはじめとした資質の向上、適正な幼稚園の管理運営に寄与します。	国支出金			1,860	
	県支出金			930	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			23,530	
	合 計			26,320	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付件数		単位 件	
	内容説明	同補助金を交付した交付先の件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	19	19	19
実 績	18	18	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題 ・幼児教育無償化に伴い預かり保育の利用に変動が見込まれるため、「子ども・子育て支援 新制度」等の動向等を注視しつつ、幼稚園への支援の在り方について検討していく必要があります。					

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅰ：現状のまま継続		
幼児教育・保育の無償化制度が開始され、より一層就学前児童の保育需要が高まり、幼稚園は保育の受け皿としての役割も担う必要があるため、引き続き現状の水準で事業を進めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

平成31年度 事務事業評価表

9524  
一般会計

事務事業名	私立幼稚園等特別支援教育支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
心身に障がいのある幼児が在籍し、その教育を積極的かつ継続的に行っている私立幼稚園等設置者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	7,020	7,425	8,316
	人件費	741	740	1,480
目 的	総事業費	7,761	8,165	9,796
心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図る私立幼稚園等設置者に補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,316
		合 計		8,316

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位	件	
	内容説明	補助金を交付した幼稚園の数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	13	13	13
		実 績	16	14	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	心身に障がいのある幼児の教育に関する研究が国においても進められており、質的向上が図られています。今後も、障がい児教育の充実に対する支援の必要性は大きいと考えますが、子ども・子育て支援新制度の動向を注視する必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続	障がい児教育の充実に対する支援の必要性は大きいことから、現状どおり事業を進めます。	

平成31年度 事務事業評価表

9887  
一般会計

事務事業名	私設保育施設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の私設保育施設		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	545	1,511	831
	人件費	1,483	1,480	1,480
目 的	総事業費	2,028	2,991	2,311
私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	410		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	421		
	合 計	831		
手段、手法【実施手法：直営】	私設保育施設からの請求を受け、内容を審査後、助成金を交付します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	保菌検査実施職員数		単位	人
	内容説明	私設保育施設の調理・調乳担当職員の検査			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	500	548	556
		実 績	424	266	---
活動指標 2	名称	健康診断受診児数		単位	人
	内容説明	児童の健康診断			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	320	338	368
		実 績	241	230	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	私設保育施設に入所する児童数は同水準を保持しており、継続的に保育の質及び保育環境の向上を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	県の「届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱」に基づく助成であり、現状のまま継続します。					

平成31年度 事務事業評価表

9925  
一般会計

事務事業名	民間認可保育所災害補償保険事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内民間認可保育所等の入所児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,934	2,062	2,529
	人件費	1,483	1,480	1,480
目 的	総事業費	3,417	3,542	4,009
保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,529		
	合 計	2,529		
手段、手法【実施手法：直営】	入所児童について一括して災害補償保険への加入手続きをし、事故があった場合には保護者からの申請に基づき補償の請求を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	対象児童数		単位	人
	内容説明	市内民間保育所の対象児童			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3,200	3,200	3,200
実 績	2,749	2,882	---		
活動指標 2	名称	賠償保障保険申請件数		単位	件
	内容説明	保険会社に申請した数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
実 績	0	0	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	複雑な保険内容を保護者にわかりやすく周知する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	対象者にはその都度説明をし個別に周知を図るよう努めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9932  
一般会計

事務事業名	認可保育所等運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	認可保育所等の利用を希望する児童、利用する児童	総事業費	(単位：千円)			
目 的	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。	総事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
			事業費	14,237	28,817	22,753
			人件費	51,891	56,635	85,100
手段、手法【実施手法：直営】	・認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金の賦課・徴収を行います。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	979			
		県支出金	979			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	20,795			
		合 計	22,753			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	申込者数			単位	人
	内容説明	4月入所申込者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,813	4,283	4,535	
	実 績	3,993	4,159	---		
活動指標 2	名称	入所決定児童数			単位	人
	内容説明	4月入所児童数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,813	4,283	4,535	
	実 績	3,787	4,037	---		
活動指標 3	名称	待機児童数			単位	人
	内容説明	4月1日現在の待機児童の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	0	
	実 績	0	0	---		
活動指標 4	名称	相談件数			単位	件
	内容説明	保育コンシェルジュ相談件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,668	968	894	
	実 績	902	883	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	現状の業務だけではなく、マイナンバー制度や子育てワンストップサービス実施に伴う業務を計画的に行い、引き続き、事務の効率化に努めます 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

平成31年度 事務事業評価表

16883  
一般会計

事務事業名	私設保育施設指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県が指定した私設保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,965	5,920	5,920
目 的	総事業費	2,965	5,920	5,920
私設保育施設及び地域型保育事業等に入所する児童の処遇の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	私設保育施設に対する調査実施数			単位	回
	内容説明	県と行う立入調査の回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	30	30	30	
	実 績	24	21	---		
活動指標 2	名称	確認監査の実施件数			単位	件
	内容説明	特定子ども・子育て支援施設等に実施される施設監査				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	31	
	実 績	0	0	---		
活動指標 3	名称	私設保育施設及び地域型保育事業に対する訪問指導			単位	回
	内容説明	私設保育施設に対する巡回訪問等の回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	105	120	120	
	実 績	72	75	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	平成29年度より本実施している公立保育園保育士と連携を図った訪問について、今後も継続していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

平成31年度 事務事業評価表

16884  
一般会計

事務事業名	地域育児センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
地域の子育て世代		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	403	408	421		
	人件費	13,879	16,932	1,480		
目 的	総事業費	14,282	17,340	1,901		
地域の子育てを支援し、地域福祉の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		421		
	合 計		421			
手段、手法【実施手法：直営】	保育所入所児童と地域の児童との交流保育、お年寄りや青少年との世代間交流、地域育児講座や育児相談などをを行います。					
成 果（効果・予測）	地域での子育て支援を推進することで、地域全体の保育力が高まります。					
課 題	事業の充実のためには、専任の保育士の配置が必要です。また、地域育児講座の開催など事業の実施について十分周知する必要があります。					
	活動指標 1	名称	開放保育実施回数		単位	回
		内容説明	開放保育を行った回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	830	830	830
	実 績	828	747	---		
	活動指標 2	名称	開放保育参加者数		単位	人
		内容説明	開放保育に参加した人の数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3,700	3,700	3,000
	実 績	3,314	2,159	---		
	活動指標 3	名称	地域との交流事業回数		単位	回
内容説明		開放保育を除く世代間交流など				
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	310	310	310	
実 績	349	312	---			
活動指標 4	名称	育児相談件数		単位	件	
	内容説明	地域育児センター事業において受けた育児相談の件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,350	1,400	1,200	
実 績	1,352	943	---			

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	地域子育て連絡会を通じて、地域のサークルや民生委員主催のサロン等に出向き、各団体と連携強化を図り、さらなる事業の充実に取り組んでいきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

平成31年度 事務事業評価表

38562  
一般会計

事務事業名	屋内こども広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成28年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
0歳から概ね小学校低学年までの児童とその保護者等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	101,102	101,961	102,961	
	人件費	1,112	1,850	2,220	
	総事業費	102,214	103,811	105,181	
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳				
多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	102,961			
	合 計	102,961			
手段、手法【実施手法：指定管理】	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。</li> <li>子育て中の親が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。</li> <li>子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。</li> </ul>				
成 果（効果・予測）	多様化する子育てニーズに応えるため、親子が天候にかかわらず過ごせる空間を提供することで、市民の子育てを支援するとともに、子どもの健やかな成長、子育て世帯の親子の交流の促進等が図れます。				
課 題	実施する各事業のニーズ把握に努め、よりよい運営方法について検討する必要があります。				
	活動指標 1	名称	実績延べ人数		単位
		内容説明	利用した児童、保護者の実績延べ人数（げんきっこ広場）		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予 定			65,000	67,000	63,000
実 績	69,569	64,762	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			---
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			---
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			---
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育てを支援していきます。 （平成28年11月3日～令和3年3月31日） 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

平成31年度 事務事業評価表

40332  
一般会計

事務事業名	子育て支援施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に在住する就学前児童及び保護者等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	53,545	53,738	53,222
	人件費	1,428	1,850	2,220
目 的	総事業費	54,973	55,588	55,442
幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	8,677		
	県支出金	3,277		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	41,268		
	合 計	53,222		

<b>3. 活動内容</b>							
手段、手法【実施手法：直営】 ・幼稚園バスによる送迎を実施し、これまで幼稚園を利用できなかった方のニーズに対応することで、定員に余裕のある幼稚園の利用を促進します。 ・子育て中の親の育児負担を軽減するため、託児サービスを提供します。 ・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。	活動指標 1	名称	送迎ステーション事業の実績利用人数		単位	人	
		内容説明	児童の在籍人数（月平均）				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	18	25	35	
			実 績	15	30	---	
成 果（効果・予測） 市民の子育てを支援し、子どもの健やかな成長および子育て世帯の育児不安の解消や育児負担の軽減を図ります。	活動指標 2	名称	託児事業の実績延べ人数		単位	人	
		内容説明	利用した児童の延べ人数				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	2,548	3,000	2,700	
			実 績	2,746	3,211	---	
課 題 実施する各事業のニーズ把握に努め、よりよい運営方法について検討する必要があります。	活動指標 3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			---	

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育てを支援していきます。 （平成30年4月1日～令和5年3月31日） 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

平成31年度 事務事業評価表

42022  
一般会計

事務事業名	保育所等乳児見守り安全対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち	
	個別目標	働きながら子育てができるようにする	
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている	
根拠法令	名 称		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		無
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	保育所等に通園している乳幼児（主に0歳児児童）				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	32,313	10,823	8,039	
	人件費	1,483	1,480	8,880	
目 的	総事業費	33,796	12,303	16,919	
手段、手法【実施手法：直営】 ・体動センサを購入し、各施設の乳幼児（主に0歳児）保育に必要な数を配付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			8,039	
	合 計			8,039	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	体動センサ配付台数	単位	台	
	内容説明	保育施設等に配付した延べ台数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	400	90	71
		実 績	478	107	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	事業実施にあたっては、配付のみならず、機器の適切な取り扱い等について各施設へ周知徹底する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
配付後に公立保育士が定期的に各保育所等を訪問し、機器を活用しながら乳児の突然死等を防ぐための安全対策が実施されているか確認し、必要に応じて助言や指導などを実施します。				

平成31年度 事務事業評価表

42811  
一般会計

事務事業名	保育サービス利用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	411,551	686,402	
	人件費	0	7,400	12,580	
目 的	総事業費	0	418,951	698,982	
私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	343,201		
手段、手法【実施手法：直営】 私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者から請求に基づき、施設等利用費を給付します。		県支出金	171,600		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	171,601		
		合 計	686,402		
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	私学助成幼稚園における給付対象者数		単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	16,500	21,960
		実 績	0	15,170	---
活動指標 2	名称	幼稚園の預かり保育における給付対象者数		単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	9,000	8,088
		実 績	0	3,422	---
活動指標 3	名称	認可外保育施設等における給付対象者数		単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	1,200	828
		実 績	0	363	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	請求者への支払いを円滑に実施していく必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	—	30年度	—	31年度	I：現状のまま継続
	子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、現状のまま継続します。					

平成31年度 事務事業評価表

43360  
一般会計

事務事業名	特定教育・保育施設等指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
	特定教育・保育施設および特定地域型保育事業を行う全ての施設	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
目 的	事業費	0	0	0
	人件費	5,930	9,620	12,580
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	5,930	9,620	12,580
	保育の質の向上や適正な施設運営及び施設内での重大事故の未然防止のほか、施設型給付費の支給の適正化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳		
成 果（効果・予測）	保護者が適正な支給を受けている特定教育・保育施設および特定地域型保育事業について安心して利用することができます。	国支出金		
		0		
課 題	当該施設における監査は県内で実施している市区町村が少なく、技術的知識を習得することが当面の課題です。	県支出金		
		0		
活動指標 1	名称	確認監査の実施件数		
		単位	件	
活動指標 2	内容説明	特定教育・保育施設等に実施される確認に係る指導監査		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
活動指標 3	名称	施設監査の実施件数		
		単位	件	
活動指標 4	内容説明	特定地域型保育事業に実施される施設監査		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
活動指標 5	名称	施設監査の実施件数		
		単位	件	
活動指標 6	内容説明	特定地域型保育事業に実施される施設監査		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
活動指標 7	名称	施設監査の実施件数		
		単位	件	
活動指標 8	内容説明	特定地域型保育事業に実施される施設監査		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
活動指標 9	名称	施設監査の実施件数		
		単位	件	
活動指標 10	内容説明	特定地域型保育事業に実施される施設監査		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	31年度 I：現状のまま継続			
施設監査、確認監査ともに対象となる全ての施設に対し、実地指導を実施します。また、実地指導の結果により、必要と判断された施設には、子ども・子育て支援法に基づいた監査、勧告等を行います。				

平成31年度 事務事業評価表

44569  
一般会計

事務事業名	子どものための教育・保育給付費等返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち	
	個別目標	働きながら子育てができるようにする	
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている	
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法	
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度	平成31年度	1年

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
補助金の交付を受けた国又は県		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	67,195	0
	人件費	0	740	0
目 的	総事業費	0	67,935	0
過年度事業費確定に伴い、国庫補助金等の超過交付分を返還します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 過年度事業費の確定に基づき、国庫補助金等の返還を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	返還額			単位	千円
	内容説明	過年度の給付費や補助金の返還額				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	0	
	実 績	0	67,195	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、国庫補助金等については概算払いとなっているため、毎年度返還を行う必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	—	30年度	—	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	事業費確定に伴い返還金が発生する場合は新たに事務事業として実施します。					